

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の継続経営に向けた財政支援について

東海部会提出
説明担当 牧之原市

(理由)

新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化により、全国の医療機関は、感染拡大防止や雇用維持、事業継続に取り組んでいるところであるが、感染への不安に伴う外出自粛等の影響から外来患者や入院患者が減少し、大幅な減収減益となっており、通常の医療体制を維持しながら感染症対策に要するコストの増大等は、医療機関の経営に深刻で重大な打撃を与える事態となっている。

医療機関は、住民が安全で安心して生活するために、欠くことのできないものであり、感染の収束が見通せない中、医療機関の経営悪化は、閉院や休業、医療従事者の解雇、離職を招き、医療崩壊につながるおそれがある。

このようなことから、国においては、医療崩壊を未然に防ぎ、患者の減少により経営が困難となった医療機関に対し、経営の維持及び継続が図られるよう交付金等必要な財政支援制度の創設を強く要望する。